

茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策推進計画書

平成 28 年度 事業報告書

■分類 1 住民サービスの向上

- 1-1 p. 3 大学と連携した講座の合同開催
- 1-2 p. 4 生涯学習指導者研修の合同開催
- 1-3 p. 5 歴史・文化財等普及事業
- 1-4 p. 6 1市1町共通の社会教育講座の開設
- 1-5 p. 7 スポーツ・健康イベントの開催
- 1-6 p. 8 野外体育施設の相互利用
- 1-7 p. 9 児童・生徒間交流の実施
- 1-8 p. 10 (仮称)河童徳利公園整備に関する取組
- 1-9 p. 11 ツイッターの共同活用、ホームページへのバナー相互掲載等情報発信力の強化
- 1-10 p. 12 J R相模線を活用した広報活動

■分類 2 事務の効率化

- 2-1 p. 13 広域連携制度に関する調査研究
- 2-2 p. 14 消防指令業務の共同運用の取組

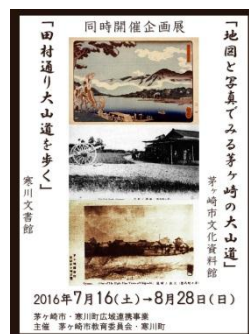
■分類 3 市町相互の組織強化

- 3-1 p. 15 職員の人事交流の実施
- 3-2 p. 16 職員合同研修の実施
- 3-3 p. 17 福利厚生事業の共同実施
- 3-4 p. 18 教職員の人事交流の実施

平成 29 年 4 月

①1-1～6 生涯学習分科会

講座や研修会等の相互利用
各種スポーツイベント等の周知活動
野外体育施設の相互利用に向けた環境整備



大山道に関する企画展同時開催



(茅ヶ崎市会場)



(寒川町会場)



柳島アートプロジェクト

②1-7 教育施策分科会

児童・生徒間交流の実施検討

③1-8 広域公園整備分科会

(仮称) 河童徳利ひろば整備に関する取組

(仮称) 河童徳利ひろばコンセプト
(仮称) 河童徳利ひろばは、民話「河童徳利」の伝承を目的として、民話「河童徳利」を誰もが身近に感じることができるよう、モニュメントや説明板を設置するとともに、ステージや交流広場を設け、イベントや交流等を通じて、民話「河童徳利」を多方面に発信し、賑わいの創出を図ります。



(仮称) 河童徳利ひろばイメージ図

④1-9～10 広報分科会

情報発信力の強化・JR相模線を活用した広報活動



JR 茅ヶ崎駅・寒川駅に広報紙配架



共同記者発表資料

⑤2-1 広域連携制度研究分科会

- ①監査事務局共同設置の調査研究
- ②新たな広域連携事業の調査研究



②新たな広域連携事業の調査研究

⑥2-2 茅ヶ崎市・寒川町消防指令業務



平成 28 年 2 月に共同運用開始

共同運用検討委員会

消防指令業務の共同運用開始

⑦3-1～3 人材育成分科会

- 職員の人事交流
- 職員合同研修実施
- 職員対象の互助会事業



職員合同研修では受講者が研修成果を発表

⑧3-4 学校教育分科会

教職員の人事交流

事務事業名	1-1 大学と連携した講座の合同開催【短期】
28年度事業担当課	生涯学習分科会（茅ヶ崎市文化生涯学習課、寒川町協働文化推進課）
事業費 [内訳]	442,000 円 ・委託料（文教大学公開講座）392,000 円（10～12 月、全 6 回、茅ヶ崎市支出） ・講師謝礼 50,000 円（各 25,000 円、全 2 回、寒川町支出）

28 年度の取組概要 講座の相互利用

■上半期

例年の事業実施状況を把握したうえで、①市町住民の参加可能な講座とすること、②チラシや市町ホームページ等で周知すること、③講座の受付設置は実施主体で行うことを調整し講座を開催した。（4 月）

- ・立正大学デリバリーカレッジの開催「豊かな感性を茅ヶ崎で」（6 月、全 3 回、延べ受講者数 76 人、茅ヶ崎市主催）

■下半期

茅ヶ崎市主催講座（文教大学公開講座）及び寒川町主催講座（文教大学出張講座）を市町ホームページの掲載や公共施設でのチラシ配架により周知し、開催した。

- ・文教大学公開講座の開催「健康に長生きするために」（10 月～12 月、全 6 回、延べ受講者数 390 人、茅ヶ崎市主催）
- ・文教大学出張講座の開催「迷ったときの栄養学―食と健康―」（1 月～2 月、全 2 回、寒川町主催、延べ受講者数 27 人、寒川町主催）

現状について

■効果

講座情報をチラシの配架や市町ホームページ活用等により、市町住民に周知することができた。

	満足	やや満足	普通	やや不満	不満
満足度	64%	20%	12%	4%	0%
	希望する	どちらでも構わない	希望しない		
次年度の参加	76%	24%	0%		

立正大学デリバリーカレッジ受講者アンケート結果抜粋

■課題

連携事業について、市町住民の参加が増えるように検討する必要がある。

29 年度の取組概要

講座の開催情報を周知し、市町住民の参加を受け入れ、学習機会の提供回数を増やす。周知方法は、市町の広報紙やホームページへの掲載、公共施設等へのチラシ配架、また、他の広報媒体なども活用する。

事業費	442,000 円
[内訳]	委託料（文教大学公開講座）392,000 円（10～12 月、全 6 回、茅ヶ崎市支出） 講師謝礼（文教大学出張講座）50,000 円（2 月、全 2 回、寒川町支出）

事務事業名	1-2 生涯学習指導者研修の合同開催【短期】
28年度事業担当課	生涯学習分科会（茅ヶ崎市文化生涯学習課、寒川町協働文化推進課）
事業費 [内訳]	120,000 円 ・研修会講師謝礼 80,000 円（茅ヶ崎市支出） ・研修会講師謝礼 40,000 円（寒川町支出）

28 年度 of 取組概要 研修の相互利用

■ 上半期

例年の事業実施状況を把握したうえで、①市町住民の参加可能な研修会とすること、②チラシや市町ホームページで周知すること、③研修会の受付設置は実施主体で行うことを調整した。（4 月）

■ 下半期

茅ヶ崎市及び寒川町主催講座をホームページ掲載や公共施設でのチラシ配架により周知した。

- ・「生涯学習の意義と方法～今何をどのように学び、仲間づくりをしていくか～」(11 月、茅ヶ崎市主催)
- ・「めざせ発信力アップ！人に伝わる文章の書き方」(1 月、寒川町主催)



生涯学習支援セミナーチラシ

現状について

■ 効果

指導者として生涯学習に携わっている市町住民に対して、研修機会を提供できた。

■ 課題

研修会を市町で合同開催することにより、研修回数の減少や、会場が遠くなる等参加者の利便を損なわないために、研修会の開催方法、開催場所、講座内容等を調整する必要がある。

また、参加者同士の情報交換の機会を設け、指導者や講師とのネットワークを構築する必要がある。

29 年度 of 取組概要

研修会の開催情報を周知し、市町住民の参加を受け入れ、学習機会の提供回数を増やす。周知方法は、市町の広報紙やホームページへの掲載、公共施設等へのチラシ配架を予定している。研修内容については、相互の指導者や講師間のネットワークづくりを推進する内容を検討・実施する。

事業費	100,000 円
[内訳]	研修会講師謝礼 80,000 円（茅ヶ崎市） 研修会講師謝礼 20,000 円（寒川町）

事務事業名	1-3 歴史・文化財等普及事業【短期】
28年度事業担当課	生涯学習分科会（茅ヶ崎市社会教育課、寒川町教育総務課/文書館）
事業費	242,501 円
〔内訳〕	企画展及び関連講演会の実施費用 242,501 円 ※公益財団法人神奈川県市町村振興協会助成金を活用

28 年度の取組概要 講座・講演会の相互利用、企画展の同時開催

■ 上半期

- ・本村居村遺跡に関する連続講座開催（全3回、寒川町文化財学習センター・茅ヶ崎市文化資料館）
- ・企画展同時開催（7月16日～8月28日）
「地図と写真でみる茅ヶ崎の大山道」（茅ヶ崎市文化資料館）
「田村通り大山道を歩く」（寒川文書館）
- ・講演会「茅ヶ崎と寒川の大山道」開催（7月30日、寒川町南部文化福祉センター）

■ 下半期

- ・29年度以降の講座等の開催調整
- ・上半期に開催した講演会の講演録を『寒川町史研究』に掲載



市町住民が参加した講演会

現状について

■ 効果

地域の歴史・文化に触れ学ぶ機会を創出し、社会教育の推進と地域文化の教育普及を図ることができた。

連続講座（全3回）は、各回定員30人のところ、受講者数は各回15人弱、延べ39人であった。企画展は、両会場で延べ2,553人の来場があり、講演会は62人の参加があった。

■ 課題

歴史関係についての事業は潜在的に需要のある分野である。しかし、企画展の来場者は増加したものの、連続講座も講演会も受講者数は横ばいであった。今後はさらに魅力あるテーマを設定するとともに、日程、会場など開催方法の見直しも検討する必要がある。

29 年度の取組概要

- ・縄文時代に関する連続講座開催（全3回、寒川町文化財学習センター）
- ・企画展「1947年ー茅ヶ崎市ができたころー（仮）」及び記念講演会開催（茅ヶ崎市文化資料館・寒川文書館）

事業費	250,000 円
〔内訳〕	企画展及び関連講演会の実施費用 250,000 円 ※公益財団法人神奈川県市町村振興協会助成金を活用

事務事業名	1-4 1市1町共通の社会教育講座の開設【短期】
28年度事業担当課	生涯学習分科会（茅ヶ崎市社会教育課、寒川町教育総務課/町民センター）
事業費	107,348 円
〔内訳〕	講座講師謝礼等講座開催経費 107,348 円 ※公益財団法人神奈川県市町村振興協会助成金を活用

28 年度の取組概要 社会教育講座の実施

■上半期

講座開催に向け、費用や講師等の調整をした。

■下半期

- ・社会教育講座開催「暮らしの安全を守るために」
「環境化学物質を学ぼう」（11 月 29 日・茅ヶ崎市立図書館）
「マイナンバー制度って何？」（2 月 28 日・寒川町民センター）



講座の様子

現状について

■効果

講座は、茅ヶ崎市と寒川町のそれぞれを会場に 1 回ずつ開催した。茅ヶ崎市会場は 11 人、寒川町会場は 6 人の参加があった。

住民が不安なく安全な暮らしを送れるように日常生活で使用する物や制度についての安全性について考える機会を提供することができた。参加者に好評であった。

■課題

住民が興味、関心を持ちやすいように生活に密着した内容をテーマに開催したが、参加者数が思うように伸びなかった。しかしながら、参加者からは、全体的に高い評価だったので、いかに多くの住民に参加してもらうかが大きな課題である。引き続き、テーマ設定や開催日時等について検討する必要がある。

29 年度の取組概要

引き続き、社会教育講座を開催する。テーマ、講座形式等は、市町で検討を行う。

事業費	140,000 円
〔内訳〕	講座講師謝礼等講座開催経費 140,000 円 ※公益財団法人神奈川県市町村振興協会助成金を活用

事務事業名	1-5 スポーツ・健康イベントの開催【短期】
28年度事業担当課	生涯学習分科会（茅ヶ崎市スポーツ健康課、寒川町健康・スポーツ課）
事業費	なし

28年度 of 取組概要 各種スポーツイベント・講演会等の情報共有、市町住民の参加機会充実

■上半期

市町住民が参加できる各種スポーツイベント・講演会等について、相互の広報紙やホームページへの掲載、チラシの窓口配布等により情報を周知し、参加を呼びかけた。

■下半期

市町住民の参加できる各種スポーツイベント等について、市町で情報の共有及び連携を行い、住民への周知や参加呼びかけを行った。



寒川町チャレンジデー2016ファイナルイベントの様子

情報発信をしたイベント等

・茅ヶ崎市のイベント／茅ヶ崎市新体力テスト、市民健康マラソン、ネオホッケー in ちがさき、・COPD（慢性閉塞性肺疾患）予防講演会、動脈硬化予防講演会、食育フェスタ、茅ヶ崎市総合体育大会中学生の部（市内・町内中学校部活動）、山本昌杯少年野球大会（市内・町内少年野球チーム）、高南一周駅伝競走大会（市内・町内住民及び過去に居住していた者）、ちがさきスポーツ・レクリエーションフェスティバル

・寒川町のイベント／寒川町観桜駅伝競走大会、寒川町チャレンジデー2016、さむかわスポーツデー 2016

現状について

■効果

市町住民の健康増進と地域交流が図られるとともに、スポーツをする機会や健康について学習する機会が増えた。

■課題

市町の広報紙等を活用し、各種スポーツイベント・講演会等の参加呼びかけを行ったが、当該イベント等における住民の相互参加は期待されたほど増加しておらず、さらなる周知活動の充実が必要である。

29年度 of 取組概要

引き続き、市町住民の参加できる各種スポーツイベント・講演会等の情報を共有し、市町の広報紙やホームページへの掲載、チラシの窓口配布等による情報発信を充実させ、参加機会の増加を図っていく。

事業費	なし
-----	----

事務事業名	1-6 野外体育施設の相互利用【短期】
28年度事業担当課	生涯学習分科会（茅ヶ崎市スポーツ健康課、寒川町健康・スポーツ課）
事業費	なし

28年度 of 取組概要 野外体育施設の相互利用に向けた環境整備の検討

■上半期

寒川町田端スポーツ公園について、町外団体が利用できるようになったことを受けて、茅ヶ崎市民等への周知・啓発を充実し同施設の利用促進に努めた。

■下半期

引き続き、利用促進のための周知・啓発の充実に努めた。

現状について

■効果

寒川町田端スポーツ公園を町外団体が利用可能となったことにより、茅ヶ崎市民で構成される団体の利用者登録があった。

■課題

寒川町田端スポーツ公園について、町外団体の利用が可能となったが、利用状況については、まだまだ少ない状況である。周知方法等の見直しや充実により、茅ヶ崎市民で構成される団体の利用を促進する必要がある。



上空から見た寒川町田端スポーツ公園

29年度 of 取組概要

寒川町田端スポーツ公園の利用者枠の拡大（町外団体利用可）に伴い、PRを充実させ、茅ヶ崎市民団体の登録加入促進及び施設の利用件数増加を図っていく。

なお、本事業については、寒川町田端スポーツ公園の相互利用という事業目標を達成したことから、本推進計画書における取り組みとしては、28年度をもって終了とする。

事業費	なし
-----	----

事務事業名	1-7 児童・生徒間交流の実施【短期】
28年度事業担当課	教育施策分科会（茅ヶ崎市学校教育指導課、寒川町学校教育課）
事業費	なし

28年度の取組概要 連携事業の実施

音楽会や弁論大会、中学校での部活動等を通して行われている既存の交流に加え、26・27年度には、新たな連携事業として、茅ヶ崎市児童（茅ヶ崎市子ども広報「マリンジュニア」の子ども広報編集委員）と寒川町児童が、寒川国際交流協会主催「ハロウィンプログラム2015」を取材する活動や、茅ヶ崎市児童の取材活動に寒川町児童が同行する取組を計画したものの、実施に至らなかったため、その要原因の検証を行った。

28年度の取組としては、茅ヶ崎市柳島において工事を進めている（仮称）柳島スポーツ公園の仮囲いをキャンパスとした「柳島アートプロジェクト」に両市町の生徒を参加させる取組を行った。

現状について

■効果

「柳島アートプロジェクト」には、約160名が参加した。感想として、「大変だったけど、いい経験になった」、「絆が深まった」といった意見が寄せられ、両市町の生徒間交流として有意義な活動となった。

■課題

今年度行った検証を通して、新たな交流事業を現行の各小学校の教育課程（授業や行事等の運営）に支障をきたさない時間設定（平日開催）で実施することは困難であるという結論に至った。



柳島アートプロジェクトの様子

29年度の取組概要

今後は、「柳島アートプロジェクト」での交流のように、両市町の各所管課が企画する事業の中で、両市町の児童・生徒の参加が望まれる事業に着目し、交流事業として実施できるような具体的な手立ての検討に取り組む。

事業費	なし
-----	----

事務事業名	1-8 (仮称) 河童徳利公園整備に関する取組【中長期】
28年度事業担当課	広域公園整備分科会(茅ヶ崎市広域事業政策課/公園緑地課、寒川町都市計画課)
事業費	なし

28年度の取組概要 協議調整(公園の整備や管理運営方法、利活用方法について)

■上半期

- ・市町の担当課により現状や公園整備に伴う市町の課題等について協議(4月、7月)
- ・(仮称)河童徳利公園準備委員会へ現在の進捗状況や今後の整備について説明(5月)
- ・近隣住民に対し、現状や今後の整備等について情報提供(7月)
- ・整備予定地の維持管理(草刈)(7月)
- ・神奈川県と現在の進捗状況や今後の整備、占用等について協議(7月～8月)

■下半期

- ・市町の担当課により課題や今後の予定について協議(1月)
- ・地権者や自治会に対し、現状や今後の整備、活用方法等について協議(12月、2月)

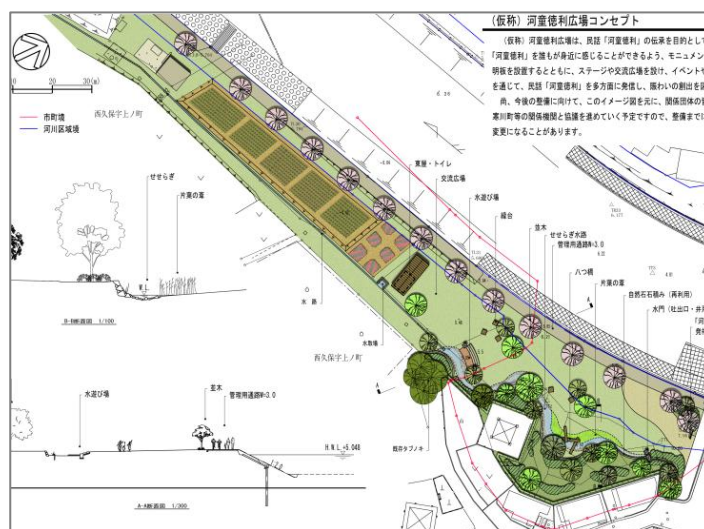
現状について

■効果

市町にまたがる公園の整備による、両市町の住民が相互に利用できる憩いの場の設置やにぎわいの創出に向け、協議を進めることができた。

■課題

公園の維持管理や地元との管理運営方法及び地権者との契約内容の合意が課題である。また、神奈川県による隣接地の護岸工事の完了を見極めながら、整備着手までの間、地元や地権者と継続的に協議及び情報共有を行い、整備内容について広く合意形成を図る必要がある。



(仮称) 河童徳利ひろばイメージ図

29年度の取組概要

ひろばの実施設設計、整備・供用開始に向け、引き続き、地権者との合意に向けた取組や整備内容の検討を行うとともに、また、地元との管理運営方法、利活用の検討を行う。

事業費	なし
-----	----

事務事業名	1-9 ツイッターの共同活用、ホームページへのバナー相互掲載等情報発信力の強化【短期 中長期】
28年度事業担当課	広報分科会（茅ヶ崎市秘書広報課、寒川町企画政策課）
事業費	なし

28 年度 of 取組概要 ツイッター共同活用、ホームページへのバナー掲載、報道機関と連携した取組の事業手法及び運営方法の検討

■ 上半期

- ・ ツイッターの共同活用を実施。報道機関と連携した取り組みの事業手法及び運営方法、記者発表等の検討<継続>
- ・ 「浜降祭」（7 月 18 日開催）を市町共同で記者発表（6 月）
- ・ 市町ホームページに広域連携に係るバナーを掲載<継続>
- ・ ツイートをリツイートする方法でツイッターを共同活用した情報発信<継続>

■ 下半期

- ・ ツイッターの共同活用を実施。報道機関と連携した取組の事業手法及び運営方法、記者発表等の検討<継続>

現状について

■ 効果

市町ホームページの見やすい位置に広域連携に係るバナーを掲載したことで、市町住民に情報を周知することができた。

イベント情報をツイッター上で共有することで、市町住民に情報発信することができた。

（ツイッターフォロワー数前年度比：茅ヶ崎市約 810 増、寒川町約 771 増）

市町に共通した情報を共同記者発表としたことで、報道機関へ効果的に周知することができた。

■ 課題

報道機関と連携した取組についての事業手法及び運営方法、記者発表等の検討について、報道機関等と協議を行う必要がある。

茅ヶ崎市・寒川町 記者発表資料

茅ヶ崎市・寒川町共同記者発表資料のイメージ

茅ヶ崎市・寒川町共同記者発表「暁の祭典「茅ヶ崎海岸浜降祭」

29 年度 of 取組概要

広報板の共同活用について検討する。

消防の広域化等、1 市 1 町で進めている事業の積極的な共同記者発表を今後も実施していく。

事業費

なし

事務事業名	1-10 J R相模線を活用した広報活動【短期】
28年度事業担当課	広報分科会（茅ヶ崎市秘書広報課、寒川町企画政策課）
事業費	なし

28年度 of 取組概要

市町広報紙をJ R茅ヶ崎駅・寒川駅に配架、
合同ポスターの作成に係る関係者協議及び作成準備、
鉄道の中吊り広告に係る関係者協議

■上半期

- ・市町広報紙の配架、合同ポスターの作成、鉄道の中吊り広告の検討<継続>
- ・市町広報紙を既設の配架棚を使用して、J R茅ヶ崎駅及び寒川駅に配架 <継続>

■下半期

- ・上半期に引き続き、市町広報紙を配架<継続>
- ・合同ポスターの作成や鉄道の中吊り広告の費用を調査した結果、費用対効果が低いことから中吊り広告は見送り、駅構内でのポスター掲示等を検討

現状について

■効果

広報紙をJ R茅ヶ崎駅及び寒川駅に配架したことで、市町住民だけでなく、鉄道利用者にも情報発信することができた。

■課題

駅構内でのポスター掲示等について、管轄であるJ R東日本横浜支社と協議を行う必要がある。



J R茅ヶ崎駅(左)・寒川駅に市町の広報紙を配架

29年度 of 取組概要

広報紙の増刷、配架の運用状況等を検証し、今後の対応を検討する。

駅構内でのポスター掲示等について、関係機関等と協議し、今後の対応を検討する。

事業費	未定
-----	----

事務事業名	2-1 広域連携制度に関する調査研究【中長期】
28年度事業担当課	広域連携制度研究分科会（茅ヶ崎市企画経営課/広域事業政策課、寒川町企画政策課）
事業費	なし

28 年度 of 取組概要 監査事務局共同設置の調査研究、新たな広域連携事業の調査研究

■ 上半期

【新たな広域連携事業】6 月に各分科会に対しこれまでの取組の検証を依頼するとともに、市町の各課に対し新たな連携事業の可能性についての調査を実施した。

■ 下半期

【監査事務局の共同設置】10 月に市町の担当課による協議を行い、業務量や手順等の情報交換、及び監査制度に係る国の動向についての確認を行った。

【新たな広域連携事業】10 月に各分科会から提出された取組検証対するヒアリングとともに、提出のあった新たな連携事業案について提出課へのヒアリングを実施した。12 月には各事業の検証結果を 29 年度以降の計画に反映させたほか、ヒアリング結果を踏まえて、29 年度以降の新たな取り組みとして 2 事業を位置づけた。

現状について

■ 効果

【監査事務局の共同設置】情報交換により、市町の監査事務の流れなどをまとめることができた。

【新たな広域連携事業】取組の検証を行い、達成したもの、新たに位置づけるものの事務事業の整理ができ、推進計画書の改定版に反映させることができた。

■ 課題

【監査事務局の共同設置】監査基準（実施方法）の統一や監査委員の職務範囲の違い等の課題があり、引き続き第 31 次地方制度調査会の答申をふまえた国の動向に注視する必要がある。

【新たな広域連携事業】次期推進計画書において取り組むべき新たな連携事業の研究を進めるとともに、取組事業についても引き続き検証を行う必要がある。

29 年度 of 取組概要

平成 29 年度は、改定版の推進計画書での取組を行う初年度となるため、改定版で新たに位置づけた消防の広域化、保健医療・福祉分野での連携に関する調査研究について進める。

事業費	なし
-----	----

事務事業名	2-2 消防指令業務の共同運用の取組【短期】	
28年度事業担当課	茅ヶ崎市・寒川町消防指令業務共同運用検討委員会 (茅ヶ崎市消防本部/広域事業政策課、寒川町消防本部/企画政策課)	
事業費	174,297,000 円	
〔内訳〕	消防指令業務の共同運用事業費	174,297,000 円

28 年度の取組概要 共同運用を開始している消防指令業務の円滑な運用

■上半期

7 月に「茅ヶ崎市・寒川町との消防指令業務に関する連絡調整会議要綱」に基づき、両市町の消防長及び課長等が出席する「茅ヶ崎市・寒川町との消防指令業務に関する連絡調整会議」（以下「連絡調整会議」と言う。）を開催した。



茅ヶ崎市・寒川町消防指令センター

■下半期

12 月及び 3 月に「連絡調整会議」を開催した。

現状について

■効果

「連絡調整会議」を開催することにより、両市町の情報共有及び運用の諸課題の解消が図られ、消防指令業務の共同運用を円滑に進めることができた。

■課題

両市町のさらなる消防力向上のため、消防広域化についての検討の必要性を感じている。

29 年度の取組概要

平成 28 年 2 月から消防指令センターの運用が始まり、「連絡調整会議」で両市町の調整を図りながら 1 年が経過した。「連絡調整会議」により共同運用の基礎も固められ、円滑な運用が進められている。

今後、消防指令業務の共同運用を一つの契機として、さらなる消防力向上のため、両市町での消防広域化の検討を開始し、事業の位置づけを消防広域化の検討に移行していく。

事業費	—
〔内訳〕	消防広域化の検討に伴う費用（検討中のため未定）

事務事業名	3-1 職員の人事交流の実施【短期】
28年度事業担当課	人材育成分科会（茅ヶ崎市職員課、寒川町総務課）
事業費	なし

28 年度 of 取組概要 職員の相互派遣による人事交流

■ 上半期

- ・平成 26 年度から継続して、職員の相互派遣を実施した。
- ・平成 28 年度から高齢介護、産業振興、環境、消防に各 1 人（消防については平成 27 年度より 1 名継続）

■ 下半期

- ・平成 27 年度からの相互派遣者（消防 1 人）は、平成 28 年度で派遣期間が終了となるが、新たに平成 29 年度から相互派遣（消防 1 人）を行う予定。

現状について

■ 効果

職員の交流を通じて相互理解が進み、今後の更なる市町の連携強化の礎となることが期待されている。

交流を終えて戻った職員は、それぞれの交流先で築いた人脈や、得た情報を、戻った所属で有効に活用して業務にあたっている。

■ 課題

交流する職員の数や交流を行う組織について、見込まれる効果と組織としての負担等を考慮しながら、平成 30 年度以降の取組方向を検討する必要がある。

29 年度 of 取組概要

- ・引き続き、人事交流を行う。（高齢介護 1 人、産業振興 1 人、環境 1 人、消防 2 人）
※平成 29 年度より新たに消防に 1 人

事業費	なし
-----	----

事務事業名	3-2 職員合同研修の実施【短期】
28年度事業担当課	人材育成分科会（茅ヶ崎市職員課、寒川町総務課）
事業費	425,756 円
〔内訳〕	講師謝礼 425,000 円、振込手数料 756 円 ※公益財団法人神奈川県市町村振興協会助成金を活用

28 年度 of 取組概要 共通政策課題等についての合同研修実施

■ 上半期

中堅職員を対象に相模女子大学人間社会学部松下啓一教授を講師に迎え、下半期の合同研修を実施するための調整を進めた。

■ 下半期

「空き家問題」をテーマに政策形成研修を実施した。（受講者数は茅ヶ崎市 6 人寒川町 3 人、期間は平成 28 年 11 月～平成 29 年 1 月の間で 5 日間）受講者は、研修成果を発表し、講師等からその講評を受けた。

受講者が研修発表で取り上げた内容

「空き家問題を地域活性化へつなげる」として受講者が取りまとめた、空き家問題に関する現状分析から、関係法の状況、空き家発生防止や利活用、利活用に向けたニーズ、他の事例などを例として挙げながら独自のシミュレーションなどについて発表が行われた。



＜受講者の発表の様子＞

現状について

■ 効果

研修を通じ、共通の課題を解決するプロセスや問題を捉える力を養うことで、職員相互の交流を深め、広域的な視点や業務遂行能力の向上を図る。

■ 課題

研修として受講者が共通認識を持って臨むことができる共通課題の抽出が必要である。

29 年度 of 取組概要

本研修は政策形成プロセスを理解し、最終的に成果をまとめて発表する形としており、基本的には平成 29 年度も同様の方式で行う方向であるが、実施に向けた協議や調整の中で方式については柔軟に対応していく。研修会場については、寒川町だけでなく、茅ヶ崎市でも実施する予定である。

事業費	未定 ※公益財団法人神奈川県市町村振興協会助成金を活用
-----	-----------------------------

事務事業名	3-3 福利厚生事業の共同実施【短期】
28年度事業担当課	人材育成分科会（茅ヶ崎市職員課、寒川町総務課）
事業費	参加者負担金及び各互助会負担

28 年度 of 取組概要 互助会事業の共同実施に向けた検討

■ 上半期

- ・茅ヶ崎市実施の釣り事業や駅伝大会への寒川町からの参加を検討したが、募集時期や事業内容を踏まえた中で参加には至らなかった。
- ・福利厚生事業共同実施についての今後の考え方や方向について、担当課同士で意見交換を行った。

■ 下半期

- ・来年度相互参加できる事業について各市町で検討を行った。

現状について

■ 効果

平成 28 年度は実施できなかったが、釣り事業は茅ヶ崎市互助会の定例事業であり、寒川町互助会と共同実施することで、寒川町互助会事業の充実を図ることができる考える。

継続することで職員の親交を深めることができ、今後のさらなる交流の礎となることが期待される。

■ 課題

釣り事業は、天候によっては実施不可能な場合もあるため、悪天候の際の代替事業や新たな事業を検討する必要がある。

また、より職員同士の交流の活発化が期待できる事業について検討を要する考える。

29 年度 of 取組概要

引き続き、釣り事業を実施すると共に、今後の共同実施の方向について検討を行う。

事業費	参加者負担金及び各互助会負担
-----	----------------

事務事業名	3-4 教職員の人事交流の実施【短期】
28年度事業担当課	学校教育分科会（茅ヶ崎市学務課、寒川町学校教育課）
事業費	なし

28年度の取組概要 小学校・中学校の教職員人事交流の充実、 人事交流による成果と課題の整理及び検討

■上半期

- ・茅ヶ崎市教育委員会と寒川町教育委員会の間で、新たに小・中学校各1人ずつ（合計4人）の交流人事を発令（4月）
- ・第3回人事交流に係る報告会開催（6月、茅ヶ崎市立松浪学校にて、内容は寒川町から出ている教諭の授業参観、懇談と意見交換会）

■下半期

- ・第4回人事交流に係る報告会開催（10月、寒川町立小谷小学校にて、内容は茅ヶ崎市から出ている教諭の授業参観、懇談と意見交換会）
- ・平成29年度交流者の調整と県教育委員会への内申（12月～平成29年2月）
- ・平成28年度事業の総括（平成29年3月）

現状について

■効果

市町における特色ある教育を学び、取り入れることで教職員の資質が向上し、市町の児童・生徒の学力向上が図られる。

交流した教職員の感想（一部抜粋）

- ・違う市町の学校で経験することにより、今までになかった経験ができて貴重な勉強をすることができている。
- ・交流期間が3年は中途半端という感じがする。もう少し長くてもいいとも思う一方、交流者の希望も考慮してもいいのではないかな。
- ・交流で得られた経験を戻った時に、生かすことが出来、非常に有意義な取り組みであると思う。これからも、無理のない範囲で継続してほしい。

■課題

中学校における人事交流では、担当教科の問題や交流に適する年齢の教員数の問題等、課題が出てきている。今後、特に中学校での実施については、具体的な検討が必要となっている。また、交流期間中の産休育休取得等の対応についても期間を含め検討が必要である。

29年度の取組概要

引き続き、人事交流を実施する。（合計11人。平成27年度から継続3年目4人、平成28年度から継続2年目4人、平成29年度から3人）

事業費	なし
-----	----

茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策推進計画書 平成 28 年度事業報告書

平成 29（2017）年 4 月

編集 茅ヶ崎市企画部広域事業政策課、 寒川町企画部企画政策課